

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日



(E00011)

【表 紙】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【事業等のリスク】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4

第3【設備の状況】	6
-----------	---

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】	7
(2)【新株予約権等の状況】	7
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)【ライツプランの内容】	7
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6)【大株主の状況】	8
(7)【議決権の状況】	9

2【株価の推移】	9
----------	---

3【役員の状況】	9
----------	---

第5【経理の状況】	10
-----------	----

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】	11
(2)【四半期連結損益計算書】	14
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

2【その他】	28
--------	----

第二部【提出会社の保証会社等の情報】	29
--------------------	----

[四半期レビュー報告書]

前第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	336,759	373,921	200,862	224,899	723,923
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△446	5,094	7,743	11,370	9,465
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△1,552	1,527	3,973	6,046	2,377
純資産額（百万円）	—	—	157,957	158,486	162,930
総資産額（百万円）	—	—	448,985	478,791	469,738
1株当たり純資産額（円）	—	—	889.62	893.02	917.82
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△8.76	8.62	22.43	34.13	13.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.1	33.0	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,579	811	—	—	37,239
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,969	△18,544	—	—	△19,117
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,517	△527	—	—	11,546
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	51,704	52,689	71,662
従業員数（人）	—	—	13,445	13,991	13,601

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結会計期間、第71期第2四半期連結会計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	13,991 [3,500]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,560 [863]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業（提出会社）	81,588	—	282,515	—

- (注) 1 住宅事業のうち、提出会社における注文住宅及び集合住宅の該当金額を記載しております。
 2 受注高には、当第2四半期連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
木材建材事業	95,077	—
海外事業	6,758	—
住宅事業	108,817	—
不動産事業	13,108	—
その他	940	—
調整額	198	—
合計	224,899	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月）の我が国経済は、外需拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直す一方、欧米の不安定な景気動向、円高や株式市場の低迷、デフレの継続等、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、住宅市況は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、本格的な回復には至っていないものの、住宅投資促進策の効果もあり持ち直しの傾向が見られました。

このような事業環境のもと、売上高は前年同期比で12.0%増加し2,248億99百万円となり、利益面では、営業利益は115億64百万円（前年同期比52.1%増）、経常利益は113億70百万円（同46.8%増）、四半期純利益は60億46百万円（同52.2%増）と大幅に改善しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 木材建材事業

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業におきましては、市況回復を背景に取扱商品の需給バランスが改善したことにより、販売数量が増加し、販売単価も上昇しました。その結果、木材建材事業の売上高は950億77百万円、経常利益は14億25百万円となりました。

② 海外事業

ニュージーランドやインドネシアの建材製造会社においては販売数量が回復し、業績も改善しました。また、オーストラリアでの住宅事業では販売が好調に推移しました。一方、経済の回復テンポが遅い北米の住宅事業や操業間もない中国の建材製造事業において業績が低調に推移しました。その結果、海外事業の売上高は67億58百万円、経常損失は1億49百万円となりました。

③ 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工棟数が前年同期実績を上回ったこと等により売上高が増加し、またコストダウン等による完工利益率の改善や経費削減による効果等が影響し、経常利益も大幅に増加しました。リフォーム事業におきましては、事業基盤の強化もあり業績は好調に推移しました。その結果、住宅事業の売上高は1,088億17百万円、経常利益は113億54百万円となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数はやや伸び悩んだものの、太陽光発電システム搭載比率の上昇や住宅外構工事の一体受注を進めたことに加え、当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の受注が増加したこともあり1棟当たり単価が上昇しました。その結果、受注金額は794億55百万円となり、前年同期比で3.7%増加しました。

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅の販売が好調となったほか、保有賃貸物件の売却益が収益に貢献するなど、順調に推移しました。その結果、不動産事業の売上高は131億8百万円、経常利益は2億83百万円となりました。

⑤ その他事業

当社グループは、上記事業のほかグループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。その他事業の売上高は9億40百万円、経常利益は1億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より98億79百万円増加して526億89百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は252億41百万円増加しました（前年同四半期は249億58百万円の増加）。これは主に戸建注文住宅の完成引渡が当第2四半期連結会計期間に集中したことにより、税金等調整前四半期純利益が107億61百万円となったことと、未成工事支出金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は152億53百万円減少しました（前年同四半期は119億18百万円の減少）。これは主に定期預金への預入や、ベトナム製造子会社において設備投資等を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は4億29百万円増加しました（前年同四半期は138億92百万円の増加）。これは主に短期借入金により資金調達を行ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは既存の主力事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」をコア事業と位置付け、固定費の削減等の効率化推進により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、重点収益事業と位置づけた「海外事業」、「不動産事業」、「リフォーム事業」の3事業において、収益の拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億33百万円であります。研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,530	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,015	3.39
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,622	2.04
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	53,478	30.14

(注) 1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC 2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	6,117	3.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,825	2.16
計	—	9,942	5.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,996,200	1,769,962	—
単元未満株式	普通株式 146,939	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,962	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	267,100	—	267,100	0.15
計	—	267,100	—	267,100	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	805	793	760	718	690	611
最低(円)	748	708	698	660	597	573

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,738	52,714
受取手形及び売掛金	113,672	102,355
完成工事未収入金	4,269	5,071
有価証券	—	19,000
商品及び製品	13,872	12,236
仕掛品	1,246	1,086
原材料及び貯蔵品	4,052	3,908
販売用不動産	28,153	26,333
未成工事支出金	34,518	32,420
繰延税金資産	7,686	6,308
短期貸付金	1,145	859
未収入金	44,394	42,599
その他	4,248	3,719
貸倒引当金	△1,164	△836
流動資産合計	318,828	307,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,442	50,928
減価償却累計額	△21,832	△21,210
建物及び構築物（純額）	30,610	29,718
機械装置及び運搬具	53,735	56,957
減価償却累計額	△39,463	△41,073
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	15,884
土地	27,027	26,692
リース資産	5,875	4,541
減価償却累計額	△2,347	△1,162
リース資産（純額）	3,528	3,379
建設仮勘定	2,701	439
その他	17,890	18,139
減価償却累計額	△5,521	△5,381
その他（純額）	12,369	12,757
有形固定資産合計	90,507	88,870
無形固定資産		
のれん	251	309
その他	7,053	6,328
無形固定資産合計	7,304	6,637

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,783	51,094
長期貸付金	2,654	3,094
繰延税金資産	1,202	1,138
前払年金費用	1,780	1,595
その他	12,252	11,574
貸倒引当金	△2,519	△2,037
投資その他の資産合計	62,152	66,459
固定資産合計	159,963	161,966
資産合計	478,791	469,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,068	86,553
工事未払金	53,325	61,029
短期借入金	16,661	12,323
リース債務	723	815
未払法人税等	3,736	2,205
未成工事受入金	42,441	31,077
繰延税金負債	8	10
賞与引当金	7,278	7,337
役員賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	1,235	1,256
その他	18,356	16,794
流動負債合計	237,833	219,434
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	31,709	36,008
リース債務	2,633	2,640
繰延税金負債	7,923	9,358
退職給付引当金	5,341	5,390
役員退職慰労引当金	102	164
事業整理損失引当金	1,306	1,306
その他	18,457	17,509
固定負債合計	82,472	87,374
負債合計	320,305	306,808

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	105,264	105,066
自己株式	△264	△262
株主資本合計	159,544	159,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,725	5,594
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	△4,076	△2,378
評価・換算差額等合計	△1,350	3,241
少数株主持分	293	342
純資産合計	158,486	162,930
負債純資産合計	478,791	469,738

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	336,759	373,921
売上原価	281,009	312,628
売上総利益	55,750	61,292
販売費及び一般管理費	※1 56,894	※1 56,419
営業利益又は営業損失(△)	△1,145	4,873
営業外収益		
受取利息	230	93
仕入割引	271	176
受取配当金	313	420
持分法による投資利益	—	209
為替差益	1,378	—
その他	676	706
営業外収益合計	2,867	1,604
営業外費用		
支払利息	553	650
売上割引	246	264
持分法による投資損失	1,101	—
為替差損	—	343
その他	268	127
営業外費用合計	2,169	1,384
経常利益又は経常損失(△)	△446	5,094
特別利益		
固定資産売却益	58	25
投資有価証券売却益	7	—
子会社株式売却益	—	273
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 321	—
特別利益合計	386	298
特別損失		
固定資産除却損	86	110
減損損失	—	※3 695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	6	159
本社移転費用	255	—
訴訟損失引当金繰入額	※4 470	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
特別損失合計	817	1,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△878	3,718
法人税、住民税及び事業税	1,065	3,442
法人税等調整額	△384	△1,211
法人税等合計	681	2,231
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,487
少数株主損失(△)	△7	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,552	1,527

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	200,862	224,899
売上原価	164,692	184,489
売上総利益	36,170	40,409
販売費及び一般管理費	※1 28,569	※1 28,845
営業利益	7,601	11,564
営業外収益		
受取利息	142	47
仕入割引	134	94
受取配当金	32	40
持分法による投資利益	—	118
為替差益	1,025	—
その他	401	324
営業外収益合計	1,733	623
営業外費用		
支払利息	264	327
売上割引	123	139
持分法による投資損失	1,005	—
為替差損	—	287
その他	199	64
営業外費用合計	1,591	817
経常利益	7,743	11,370
特別利益		
固定資産売却益	58	25
投資有価証券売却益	7	—
子会社株式売却益	—	273
特別利益合計	65	298
特別損失		
固定資産除却損	10	69
減損損失	—	※2 695
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	2	139
訴訟損失引当金繰入額	※3 470	—
特別損失合計	483	907
税金等調整前四半期純利益	7,325	10,761
法人税、住民税及び事業税	720	2,978
法人税等調整額	2,637	1,757
法人税等合計	3,357	4,735
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,026
少数株主損失(△)	△5	△20
四半期純利益	3,973	6,046

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△878	3,718
減価償却費	4,081	4,131
減損損失	—	695
のれん償却額	106	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	813
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△33
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20	△21
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	470	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△896	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△55
受取利息及び受取配当金	△543	△513
支払利息	553	650
持分法による投資損益(△は益)	1,101	△209
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	159
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△268
固定資産除売却損益(△は益)	28	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	706
売上債権の増減額(△は増加)	6,446	△11,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,218	△6,324
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,216	△2,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,083	944
前受金の増減額(△は減少)	677	1,262
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,686	11,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	△460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△930	△254
その他	△278	110
小計	13,392	2,263
利息及び配当金の受取額	577	941
利息の支払額	△522	△585
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	133	△1,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,579	811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△10,018
定期預金の払戻による収入	18	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	357	△52
有価証券の売却による収入	295	—
有形固定資産の取得による支出	△6,696	△6,427
有形固定資産の売却による収入	1,328	440
無形固定資産の取得による支出	△532	△1,620
投資有価証券の取得による支出	△10,684	△1,065
投資有価証券の売却による収入	48	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27
長期貸付けによる支出	△621	△27
長期貸付金の回収による収入	909	73
その他の支出	△1,077	△435
その他の収入	1,680	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,969	△18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,499	1,247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△408	△605
長期借入れによる収入	659	200
長期借入金の返済による支出	△1,140	△39
社債の発行による収入	15,000	—
少数株主からの払込みによる収入	234	—
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,517	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	△713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,974	△18,974
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	71,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 51,704	* 52,689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新規に設立したホームエコ・ロジスティクス㈱及びVina Eco Board Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました東洋プライウッド㈱は、平成22年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東洋陸運㈱は保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 45社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したPT. Mayangkara Tanaman Industriを持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は757百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,368百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
保証債務	保証債務
(1) 金融機関からの借入金等に対する保証	(1) 金融機関からの借入金等に対する保証
Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 52百万円	Dongwha SFC Housing Co., Ltd. 62百万円
川崎バイオマス発電㈱ 1,365	川崎バイオマス発電㈱ 1,394
Cascadia Resort Communities LLC 42	Cascadia Resort Communities LLC 46
住宅・宅地ローン適用購入者 16,675	住宅・宅地ローン適用購入者 20,701
その他 11	その他 0
計 18,144	計 22,202
(2) 賃借料の支払いに対する保証	(2) 賃借料の支払いに対する保証
㈱住協 181百万円	㈱住協 187百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>19,922百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,753</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ2,070百万円及び1,749百万円であります。</p> <p>3 _____</p>	給料手当	19,922百万円	賞与引当金繰入額	6,753	退職給付費用	1,258	役員退職慰労引当金繰入額	19	完成工事補償引当金繰入額	494	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>19,641百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,474</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>455</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>徳島県 小松島市</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p>	給料手当	19,641百万円	賞与引当金繰入額	6,474	退職給付費用	838	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	1,122	完成工事補償引当金繰入額	455	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場用地	徳島県 小松島市	土地	695
給料手当	19,922百万円																														
賞与引当金繰入額	6,753																														
退職給付費用	1,258																														
役員退職慰労引当金繰入額	19																														
完成工事補償引当金繰入額	494																														
給料手当	19,641百万円																														
賞与引当金繰入額	6,474																														
退職給付費用	838																														
役員退職慰労引当金繰入額	19																														
貸倒引当金繰入額	1,122																														
完成工事補償引当金繰入額	455																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																												
工場用地	徳島県 小松島市	土地	695																												

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※4 訴訟損失引当金繰入額は、当社が係争中である過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する損失見込額であります。	4

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料手当	9,911百万円	賞与引当金繰入額	3,223	退職給付費用	631	役員退職慰労引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	85	完成工事補償引当金繰入額	276	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,777百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>徳島県 小松島市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、事業譲渡の決定にともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。</p> <p>3</p>	給料手当	9,777百万円	賞与引当金繰入額	3,090	退職給付費用	421	役員退職慰労引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	1,186	完成工事補償引当金繰入額	224	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	工場用地	徳島県 小松島市	土地	695
給料手当	9,911百万円																																
賞与引当金繰入額	3,223																																
退職給付費用	631																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																
貸倒引当金繰入額	85																																
完成工事補償引当金繰入額	276																																
給料手当	9,777百万円																																
賞与引当金繰入額	3,090																																
退職給付費用	421																																
役員退職慰労引当金繰入額	10																																
貸倒引当金繰入額	1,186																																
完成工事補償引当金繰入額	224																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
工場用地	徳島県 小松島市	土地	695																														
※3 訴訟損失引当金繰入額は、当社が係争中である過去に賃借した不動産に関連する賃料増額訴訟に対する損失見込額であります。	3																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金四半期末残高</td> <td style="text-align: right;">45,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>内国法人の発行する譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,704</td> </tr> </table>	現金及び預金四半期末残高	45,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	内国法人の発行する譲渡性預金	6,000	現金及び現金同等物四半期末残高	51,704	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金四半期末残高</td> <td style="text-align: right;">62,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,050</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,689</td> </tr> </table>	現金及び預金四半期末残高	62,738百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,050	現金及び現金同等物四半期末残高	52,689
現金及び預金四半期末残高	45,728百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25														
内国法人の発行する譲渡性預金	6,000														
現金及び現金同等物四半期末残高	51,704														
現金及び預金四半期末残高	62,738百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,050														
現金及び現金同等物四半期末残高	52,689														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,410,239株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 267,140株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,278	112,608	975	200,862	—	200,862
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,009	123	2,708	6,840	(6,840)	—
計	91,287	112,731	3,683	207,702	(6,840)	200,862
営業利益	71	8,379	164	8,614	(1,012)	7,601

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,587	168,254	1,917	336,759	—	336,759
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,817	224	6,007	14,048	(14,048)	—
計	174,404	168,479	7,924	350,806	(14,048)	336,759
営業利益又は営業損失 (△)	△414	1,047	410	1,044	(2,188)	△1,145

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……………戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、保険代理店業等

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は708百万円減少し、営業利益は99百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 及び前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 及び前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・販売業等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売業、戸建住宅の建築請負業、分譲住宅の販売業等を行っております。

「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、リフォーム工事の請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸・仲介業、分譲住宅の販売業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	181,459	12,610	151,630	25,922	371,622	1,904	373,526	394	373,921
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,741	3,277	1,423	622	14,063	4,849	18,911	△ 18,911	—
計	190,200	15,887	153,053	26,544	385,685	6,753	392,437	△ 18,517	373,921
セグメント利益 又は損失(△)	2,244	△ 402	4,831	518	7,192	241	7,432	△ 2,338	5,094

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	95,077	6,758	108,817	13,108	223,760	940	224,700	198	224,899
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,598	1,798	864	610	7,871	2,440	10,311	△ 10,311	—
計	99,675	8,556	109,681	13,718	231,630	3,381	235,011	△ 10,113	224,899
セグメント利益 又は損失(△)	1,425	△ 149	11,354	283	12,913	141	13,054	△ 1,684	11,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△56	△21
全社費用等	△2,282	△1,662
合計	△2,338	△1,684

※ 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「木材建材事業」セグメントにおいて、子会社の一部事業譲渡の決定にともない、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において695百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	31,318	31,318	—

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	55,009	55,009	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

其他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,704	31,318	4,615
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,704	31,318	4,615

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,864	36,009	9,145
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19,000	19,000	—
合計	45,864	55,009	9,145

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	893円2銭	1株当たり純資産額	917円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,486	162,930
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 (百万円)		
少数株主持分	293	342
普通株式に係る純資産額(百万円)	158,193	162,588
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	267,140	263,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	177,143,099	177,146,489

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△8円76銭	1株当たり四半期純利益	8円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,552	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△1,552	1,527
普通株式の期中平均株式数(株)	177,148,529	177,145,230

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 22円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 34円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,973	6,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,973	6,046
普通株式の期中平均株式数(株)	177,148,114	177,144,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額処理する方法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の期の翌期から処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。